



平成 17年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 10月 26日

上場会社名 ソフトバンク・インベストメント株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8473

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sbinvestment.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役執行役員CEO 氏名 北尾 吉孝

問合せ先責任者 役職名 代表取締役執行役員COO兼CFO 氏名 澤田 安太郎

TEL (03) 5501 - 2711

決算取締役会開催日 平成 16年 10月 26日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 無

1. 16年 9 月中間期の業績 (平成 16年 4 月 1 日 ~ 平成 16年 9 月30日)

(1) 経営成績

(注)表示金額は、百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9 月中間期	4,707	145.5	984	88.4	2,264	270.4
15年 9 月中間期	1,917	-	522	-	611	-
16年 3 月期	12,667		5,372		5,473	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9 月中間期	3,911	701.1	1,684.32
15年 9 月中間期	488	-	266.33
16年 3 月期	9,054		4,332.64

(注) 期中平均株式数 16年 9 月中間期 2,322,384 株 15年 9 月中間期 1,833,311 株 16年 3 月期 2,066,779 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示しております。

平成16年 1月20日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。平成16年 3月期の1株当たり中間(当期)純利益の算定につきましては株式分割が期首に行なわれたものとして算出してあります。また、平成15年 9月中間期につきましても遡及修正を行っております。(平成16年10月 5日付の1株を3株にする株式分割は反映されておられません。)

平成15年 3月期において決算期変更に伴い6ヶ月決算となったため、平成15年 9月中間期の対前年中間期増減比較は行なっておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9 月中間期	0.00	-
15年 9 月中間期	0.00	-
16年 3 月期	-	770.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9 月中間期	89,734	50,678	56.5	21,751.74
15年 9 月中間期	50,751	40,542	79.9	17,757.40
16年 3 月期	71,009	47,125	66.4	20,289.59

(注) 期末発行済株式数 16年 9 月中間期 2,329,843 株 15年 9 月中間期 2,283,136 株 16年 3 月期 2,317,706 株

期末自己株式数 16年 9 月中間期 3,679 株 15年 9 月中間期 2,465 株 16年 3 月期 3,520 株

平成16年 1月20日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。平成16年 3月期の1株当たり株主資本の算定に

につきましては株式分割が期首に行なわれたものとして算出してあります。また、平成15年 9月中間期につきましても遡及修正を行って

おります。(平成16年10月 5日付の1株を3株にする株式分割は反映されておられません。)

当社が展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、現時点では通期の業績予想の開示は行っておりません。

中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1,678		12,582		11,998	
2.売掛金	37		41		59	
3.たな卸不動産	--		--		787	
4.営業投資有価証券	12,800		3,590		3,406	
5.投資損失引当金	2,181	10,619	346	3,244	354	3,052
6.営業出資金		10,275		15,051		11,866
7.営業貸付金		300		696		58
8.繰延税金資産		831		576		1,448
9.短期貸付金	1,748		3,146		2,708	
10.貸倒引当金	45	1,702	115	3,030	333	2,375
11.その他		121		162		51
流動資産合計		25,565		35,387		31,698
		50.4		39.4		44.6
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	80		71		80	
減価償却累計額	20	59	26	45	24	55
(2)器具備品	184		328		151	
減価償却累計額	110	74	100	227	96	54
有形固定資産合計		133		273		110
		0.3		0.3		0.2
2.無形固定資産						
(1)商標権		8		8		8
(2)ソフトウェア		94		63		75
(3)電話加入権		3		3		3
無形固定資産合計		105		75		87
		0.2		0.1		0.1
3.投資その他の資産						
(1)関係会社株式	23,428		53,326		36,320	
(2)投資損失引当金	3,272	20,156	1,922	51,404	1,704	34,616
(3)投資有価証券		99		1,701		91
(4)関係会社出資金		--		--		32
(5)関係会社長期貸付金	3,900		3,900		3,900	
(6)貸倒引当金	--	3,900	3,900	--	--	3,900
(7)長期前払費用		0		0		0
(8)繰延税金資産		558		57		42
(9)敷金保証金		218		662		230
投資その他の資産合計		24,933		53,826		38,913
		49.1		60.0		54.8
固定資産合計		25,173		54,174		39,111
		49.6		60.4		55.1
繰延資産						
1.新株発行費		10		46		37
2.社債発行費		2		125		162
繰延資産合計		13		172		199
		0.0		0.2		0.3
資産合計		50,751		89,734		71,009
		100.0		100.0		100.0

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1.短期借入金	—		1,500		—	
2.一年以内返済予定の 長期借入金	2,000		—		2,000	
3.一年以内償還 予定の社債	1,100		100		100	
4.未払金	76		45		40	
5.未払費用	73		141		57	
6.未払法人税等	2		1,908		3,931	
7.前受金	2,018		2,198		678	
8.預り金	71		17		16	
9.賞与引当金	12		—		8	
10.関係会社整理損失 引当金	3,900		—		3,900	
11.その他	121		31		47	
流動負債合計	9,376	18.5	5,943	6.6	10,779	15.2
固定負債						
1.社債	720		—		—	
2.新株予約権付社債	—		33,000		13,000	
3.役員退職慰労引当金	62		73		77	
4.その他	50		39		27	
固定負債合計	832	1.6	33,112	36.9	13,104	18.4
負債合計	10,209	20.1	39,056	43.5	23,884	33.6
(資本の部)						
資本金	7,883	15.5	8,542	9.5	8,392	11.8
資本剰余金						
1.資本準備金	2,264		2,970		2,818	
2.その他資本剰余金	24,269		24,274		24,273	
(1)資本準備金減少 差益	—		24,000		24,000	
(2)自己株式処分差益	—		274		273	
資本剰余金合計	26,533	52.3	27,244	30.4	27,092	38.2
利益剰余金						
中間(当期)未処分利益	2,994		13,587		11,560	
利益剰余金合計	2,994	5.9	13,587	15.2	11,560	16.3
その他有価証券 評価差額金	3,228	6.4	1,539	1.7	295	0.4
自己株式	97	0.2	236	0.3	215	0.3
資本合計	40,542	79.9	50,678	56.5	47,125	66.4
負債・資本合計	50,751	100.0	89,734	100.0	71,009	100.0

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

区分	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金額（百万円）	百分比（%）	金額（百万円）	百分比（%）	金額（百万円）	百分比（%）
売上高						
1.投資事業組合等管理収入	1,548		1,374		2,819	
2.営業投資有価証券売上高	193		1,643		9,313	
3.不動産関連売上高			1,389		43	
4.その他売上高	175	1,917	299	4,707	491	12,667
		100.0		100.0		100.0
売上原価						
1.営業投資有価証券売上原価	134		1,245		4,391	
2.投資損失引当金繰入額	119		78		125	
3.不動産関連売上原価	—		1,183		40	
4.その他売上原価	487	741	497	2,847	1,078	5,636
		38.7		60.5		44.5
売上総利益		1,175		1,859		7,031
		61.3		39.5		55.5
販売費及び一般管理費		653		875		1,659
		34.0		18.6		13.1
営業利益		522		984		5,372
		27.3		20.9		42.4
営業外収益						
1.受取利息	47		102		103	
2.受取配当金	112		1,244		165	
3.為替差益			0		39	
4.その他	4	164	1	1,349	9	317
		8.6		28.7		2.5
営業外費用						
1.支払利息	31		12		64	
2.新株発行費償却	35		13		55	
3.社債発行費償却	4		41		88	
4.その他	3	75	2	69	6	216
		4.0		1.5		1.7
経常利益		611		2,264		5,473
		31.9		48.1		43.2
特別利益						
1.前期損益修正益	10		—		10	
2.関係会社株式売却益	—		3,602		10,754	
3.役員退職慰労引当金戻入額	17		15		17	
4.新株引受権戻入益	—	28	—	3,617	30	10,812
		1.4		76.9		85.4
特別損失						
1.固定資産除却損	6		1		16	
2.その他特別損失	—	6	7	9	2,276	2,293
		0.3		0.2		18.1
税引前中間（当期）純利益		633		5,872		13,993
		33.0		124.8		110.5
法人税、住民税及び事業税	2		1,991		3,977	
過年度法人税等戻入額	166		32		166	
法人税等調整額	308	145	2	1,960	1,127	4,938
		7.5		41.7		39.0
中間（当期）純利益		488		3,911		9,054
		25.5		83.1		71.5
前期繰越利益		2,307		9,676		2,307
利益準備金取崩額		198		—		198
中間（当期）未処分利益		2,994		13,587		11,560

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式 -----移動平均法による原価法を採用しております。
- ・その他有価証券(営業投資有価証券を含む)
 - 時価のあるもの----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
 - 時価のないもの----- 移動平均法による原価法を採用しております。
- ・たな卸不動産----- 個別法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 ----- 定率法によっております。なお、主な耐用年数は建物14～18年、器具備品4～8年であります。
- ・無形固定資産 ----- 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ・投資損失引当金 ----- 中間期末現在に有する営業投資有価証券及び関係会社株式等の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。
- ・貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ・賞与引当金 ----- 従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。
- ・関係会社整理損失引当金 --- 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該会社の資産内容等を勘案し損失見込額を計上しております。
- ・役員退職慰労引当金 ----- 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

売上及び費用には主に以下のものが含まれております。

- ・営業投資有価証券売上高及び売上原価
営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。
- ・投資事業組合等管理収入
投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬及び同管理報酬、同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。
- ・資金原価
支払利息を資産の平均残高に基づいて、営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務（なお、当中間期末においては、為替予約の残高はありません。）

ヘッジ方針

外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。

(8) その他中間財務諸表作成のための重要な事項

・投資事業組合等への出資に係る会計処理

営業出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、営業出資金及び収益・費用として計上しております。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。